

貸 借 対 照 表

(平成23年3月31日現在)

単位：千円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	812,846	流動負債	791,073
現金及び預金	7,715	支払手形	146,649
受取手形	84,999	買掛金	89,525
預け手形	8,547	短期借入金	470,000
売掛金	236,790	一年内返済予定の長期借入金	43,620
製品	21,987	未払金	9,960
原材料	24,210	未払法人税等	205
仕掛品	14,915	未払費用	24,106
前払費用	1,344	前受金	1,205
関係会社短期貸付金	140,000	預り金	2,496
未収入金	96,143	賞与引当金	3,304
預け金	180,478		
貸倒引当金	△ 4,287	固定負債	533,243
		長期借入金	497,461
固定資産	1,015,963	退職給付引当金	26,834
有形固定資産	(719,495)	役員退職慰労引当金	1,545
建物	164,679	繰延税金負債	7,402
構築物	997		
機械及び装置	121,450	負 債 合 計	1,324,316
車両及び運搬具	187	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	24,882	株主資本	504,996
土地	407,296	資本金	70,000
		資本剰余金	10,000
無形固定資産	(140)	資本準備金	10,000
電話加入権	140	利益剰余金	424,996
		利益準備金	3,080
投資その他の資産	(296,327)	その他利益剰余金	421,916
投資有価証券	7,002	特別償却積立金	11,423
関係会社出資金	288,625	圧縮記帳積立金	319,898
出資金	470	別途積立金	66,000
長期預け金	230	繰越利益剰余金	24,594
		評価・換算差額等	△ 503
		その他有価証券評価差額金	△ 503
		純 資 産 合 計	504,493
資 産 合 計	1,828,809	負 債 純 資 産 合 計	1,828,809

注 記 表

〔 平成 22 年 4 月 1 日から
平成 23 年 3 月 31 日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

評価方法 製品……………売価還元法

仕掛品……………最終仕入原価法

原材料……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物……………定額法

その他の有形固定資産……………定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については税法の限度額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の期末自己都合退職金要支給額（退職年金制度に基づく給付額を控除後）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度から、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。

また、残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としておりましたが、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。

(2) 計上区分の変更

従来、当社が経営指導先から受け取るロイヤリティは「その他営業外収益」に計上していましたが、当事業年度から「売上高」に計上することに更改いたしました。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 720,331千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 253,983千円
短期金銭債務 559,852千円
長期金銭債務 497,461千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	187,032千円
仕入高	291,451千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 140,000株
2. 配当に関する事項
(1) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成23年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。
①配当金の総額 2,100,000円
②1株当たり配当額 15円
③基準日 平成23年 3月31日
④効力発生日 平成23年 6月21日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の主な原因は、特別償却積立金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している設備があります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,603円52銭
2. 1株当たり当期純利益 295円74銭